

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	地上基幹放送設備に関する緊急対策事業			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和元年度	<b>担当課室</b>	地上放送課 情報通信作品振興課	課長 林 弘郷 課長 三島由佳			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	・放送法(昭和25年法律第132号)第8条 ・放送法施行規則昭和25年電波監理委員会規則第10号)第7条第2項第2号 ・総務省設置法第4条第1項第59号、第60号			<b>関係する 計画、通知等</b>	・防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日閣議決定) ・国土強靱化年次計画2019(令和元年6月11日国土強靱化推進本部決定) ・第4次障害者基本計画(平成30年3月30日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、高齢社会対策、国土強靱化施策、障害者施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	災害時に情報を伝達するに当たり、地方公共団体等によるラジオ放送を行うための臨時災害放送局設備の整備や、深夜・早朝の災害関連報道への字幕付与、ネット配信の方式における緊急性の高い災害情報の配信の遅延の解消を行うことにより、災害情報伝達手段を確保できるようにすることを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地上基幹放送に関する緊急対策事業として以下を実施。 (1) 災害時に地方公共団体等がラジオ放送で情報を届けることができるよう、臨時災害放送局設備が未整備の地方総合通信局5カ所に当該設備を整備。 (2) 災害時における聴覚障害者の情報入手手段確保のため、放送番組の音声を自動で文字化し、スマートフォン等に表示させる技術の実用化等に対し経費を助成。 (3) 各放送局が災害情報をネットで迅速かつ円滑に提供できる共通の配信基盤を整備。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	993	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	993	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 993	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	993	0	0			
	執行額	0	0	953					
	執行率 (%)	-	-	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	#DIV/0!						
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
計	-	-							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	令和元年度までに、機器配備局(5局)管内の10%の地方公共団体において臨時災害放送局の円滑な開設に向けた準備を行う	臨時災害放送局等の円滑な開設に向けた地方公共団体における準備状況(機器の独自購入、開設マニュアルの作成、関係事業者との取り決めの締結、開設に向けた送信点調査の実施等)	成果実績	%	-	-	-	-	15
			目標値	%	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	150
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	機器配備局管内の地方公共団体における準備状況に関する調査結果								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	聴覚障害者への字幕情報提供システムの実用化を行う	システムの実用化	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日閣議決定)								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	令和元年度までに、災害情報等の共通の配信基盤整備に必要な技術仕様や運用基準を策定する	災害情報等の共通の配信基盤整備に必要な技術仕様や運用基準の策定件数	成果実績	件	-	-	1	-	1
			目標値	件	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	100
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	送信点調査、運用訓練等(説明会等含む)の実施	活動実績	回	-	-	26	-	-
		当初見込み	回	-	-	14	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	聴覚障害者への字幕情報提供システムの構築	活動実績	件	-	-	1	-	-
		当初見込み	件	-	-	1	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	本事業で検証された技術の件数	活動実績	件	-	-	1	-	-
		当初見込み	件	-	-	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/送信点調査、運用訓練等(説明会等含む)の回数	単位当たり コスト	百万円	-	-	0.4	-	
		計算式	百万円/回	-	-	10/26	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/聴覚障害者への字幕情報提供システムの構築	単位当たり コスト	百万円	-	-	443	-	
		計算式	百万円/件	-	-	443/1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/本事業で検証された技術の件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	500	-	
		計算式	百万円/件	-	-	500/1	-	

政策評価・ 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	3. 放送分野における利用環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		臨時災害放送局等の開設の円滑化を図るための送信点調査や運用訓練の回数	実績値	回	-	-	17	-	-
			目標値	回	-	-	10	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	総合通信局等に配備した臨時災害放送局用の機器を用いて、送信点調査、運用訓練及び説明会等を実施することにより、地方公共団体等における臨時災害放送局等に係る運用のノウハウの蓄積がなされるため、災害時における臨時災害放送局等の迅速な開設に寄与する。								
	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
字幕放送時間の割合は、年々上昇しているものの、深夜に災害が発生した場合、放送事業者は発災後に字幕付与のための要員を参集することから、大規模災害時等の緊急放送に字幕を付与するまでに時間を要する状況であり、その間、聴覚障害者は災害情報を入手することが困難であることから、聴覚障害者や高齢者を含めた、多くの視聴者がテレビジョン放送の内容を理解し、情報アクセスの機会を確保できるように、ICTの利活用による社会課題の解決の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的は、災害情報伝達手段を確保できるようにするものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業で整備する設備、システム等は地方自治体、民間等が共同で用いるものであり、個々の地方自治体、民間企業等が整備することは効率的でなく、災害情報の伝達を目的としている民間等による実施のインセンティブが働きにくい傾向にあることから国が措置を講ずる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害発生時に、多くの視聴者が、ラジオ放送及びテレビジョン放送により当該災害に関する情報を入手できるようすることが必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約において一者応募となったものもあったが、外部有識者で構成される評価会において審査・評価を行うなどしており、支出先の選定は妥当なものと言える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	外部有識者で構成される評価会において、補助対象経費の内容及び額について適正であると評価されていることから、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は、本事業に係る業務に必要なものに限定されていることから、合理的なものである。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業では、地方公共団体等によるラジオ放送を行うための臨時災害放送局設備の整備や、深夜・早朝の災害関連報道への字幕付与、ネット配信の方式における緊急性の高い災害情報の配信の遅延の解消を行っており、その用途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に当たって、事業実施主体と綿密な調整を行い、総務省から適切な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標と同数の成果実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	採択先の選定に当たり、外部有識者で構成される評価会において、補助対象経費の内容及び額について適正であると評価されていることから、効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備された施設や構築されたシステムは、事業実施主体において継続的に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業で整備する設備、システム等は地方自治体、民間等が共同で用いるものであり、個々の地方自治体、民間企業等が整備することは効率的でなく、災害情報の伝達を目的としている民間等による実施のインセンティブが働きにくい傾向にあることから、国の財政的支援によるインセンティブを付与し、災害情報伝達手段を確保するための措置を講ずることが必要がある。事業実施に当たっては、事業実施主体と綿密な調整を行い、総務省から適切な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めている。	
	改善の方向性	令和元年度で事業終了。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和元年度をもって事業終了。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
終通予定	令和元年度をもって事業終了。		
備考			



